株主の皆様へ

第69期中間期 株主通信

2025年4月1日 ▶ 2025年9月30日





名古屋電機工業株式会社 証券コード®6797

株主の皆様におかれましては、ますますご 清祥のこととお喜び申し上げます。平素は、 格別のご支援ならびにご鞭撻を賜り厚く御礼 申し上げます。

ここに第69期中間連結会計期間 (2025年4 月1日から2025年9月30日まで) のご報告を させていただくにあたりまして、ご挨拶申し 上げます。

第69期中間連結会計期間の業績について

中間連結会計期間におけるわが国経済は、 米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの緩やかに回復しております。一方、米国の通商政策による影響や物価上昇の継続による消費者マインドの下振れリスクなど、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であり、官需を主 とする社会インフラ事業につきましては、老 朽化したインフラの大規模修繕を中心に、公 共事業は堅調に推移しております。そのよう な状況下、社会インフラの維持・保全、災害 に対する防災・減災等、ニーズを先取りした 道路交通安全を守るシステムの開発に注力し、 社会課題の解決に取り組んでおります。

中間連結会計期間におきましては、新シス

テム提案による新規受注の獲得を進めてまいりました。売上については受注残高の進捗により、前年同期並みに推移しました。しかしながら、利益面については工期延期に伴う原価見積もりの上昇による影響から、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は減益となりました。

これらの結果、中間連結会計期間におきましては、売上高56億16百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益1百万円(前年同期比99.6%減)、経常利益17百万円(前年同期比95.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益2億21百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

また、中間連結会計期間末日現在の受注残高は212億4百万円となりました。

今後の見通しについて

通期の業績見通しにつきましては、当初計画を維持し、売上高175億円、営業利益22億50百万円、経常利益23億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益17億40百万円を見込んでおります。

当社は、歩みを止めず、挑戦を続ける姿勢のもと、培ってきた技術開発力と現場対応力を活かし、お客様の信頼に応える製品・サー

ビスの提供を進めてまいります。これからも、 社会インフラを支える専業メーカーとしての 責任を果たすとともに、新たな価値を創出し てまいります。

株主様へのメッセージ

株主の皆様への利益還元は、会社経営の最 重要テーマのひとつと認識しております。将 来の事業展開や経営基盤の一層の強化を見据 えつつ、成長投資と株主還元のバランスを考 慮し、安定的かつ可能な限り高水準の配当を 行うことを基本方針としております。2027年 3月期には配当性向30%以上を目安に、配当 の維持・向上に努めてまいります。

世界的な地政学リスクやエネルギー市場の変動、国内における災害や人口減少など、私たちを取り巻く環境は依然として変化のただ中にあります。そのようななかでも、当社は「社会に必要とされる企業」であり続けるために、社会課題の解決に直結する製品・サービスを通じて、持続可能な成長を目指してまいります。

今後も株主の皆様との対話を大切にし、透明性の高い経営を推進してまいります。引き続き、変わらぬご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

1株当たり配当金



2025年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。グラフに記載の1株当たり配当金は、すべてこの株式分割が行われたものと仮定して換算した金額です。



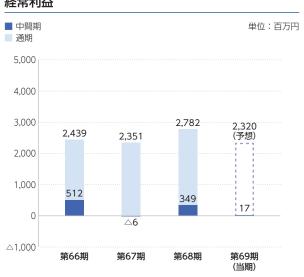
2025年11月

----- ソリューション別概況 Overview by Solution

売上高/営業利益



経常利益



防災・減災ソリューション

安全・安心・快適に社会イ ンフラを利用することがで きるよう、LED式道路情報 板をはじめ、迅速かつ確実 に情報提供を行うシステム を提供しています。



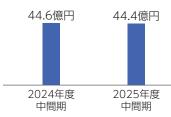


道路情報提供システム

河川情報提供システム

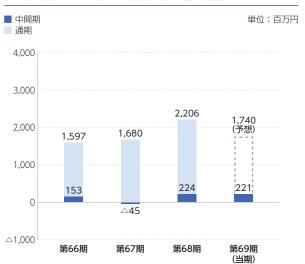
トンネル防災システム

■売上高





親会社株主に帰属する中間(当期)純利益



総資産/純資産/自己資本比率



道路安全ソリューション

工事現場における省人化に 寄与し、道路利用者と道路 作業者の安全性を確保する ことができるよう、工事保 安機材を含む各種システム を提供しています。







散光式警光灯

■売上高





03

会社概要 Corporate Profile / 株式の状況 Shareholder Information

■連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産	18,346	19,146
固定資産	8,799	8,390
有形固定資産	5,643	5,739
無形固定資産	106	110
投資その他の資産	3,049	2,540
資産合計	27,146	27,537

(単位	: 百万円)
-----	--------

科目	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)	
負債の部			
流動負債	4,467	4,881	
固定負債	399	256	
負債合計	4,866	5,137	
純資産の部			
株主資本	21,486	21,737	
資本金	1,184	1,184	
資本剰余金	1,507	1,150	
利益剰余金	19,529	19,807	
自己株式	△735	△404	
その他の包括利益累計額	794	661	
純資産合計	22,280	22,399	
負債純資産合計	27,146	27,537	

■連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1 日) 至 2025年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1 日) 至 2024年9月30日)
売上高	5,616	5,627
売上原価	4,024	3,854
売上総利益	1,591	1,773
販売費及び一般管理費	1,590	1,429
営業利益	1	343
営業外収益	99	99
営業外費用	83	94
経常利益	17	349
税金等調整前中間純利益	330	349
法人税、住民税及び事業税	54	98
法人税等調整額	54	25
親会社株主に帰属する中間純利益	221	224

■連結キャッシュ・フロー計算書

書 (単位:百万円)

科目	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1 日) 至 2025年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日) 至 2024年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	970	△698
投資活動による キャッシュ・フロー	△60	△229
財務活動による キャッシュ・フロー	△499	△409
現金及び現金同等物 の増減額	404	△1,349
現金及び現金同等物 の期首残高	4,442	4,992
現金及び現金同等物 の中間期末残高	4,846	3,643

会社概要 (2025年9月30日現在)

商号	名古屋電機工業株式会社 NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.
設 立	1958年5月
資 本 金	1,184,975千円
事業内容	(1) 工業用電気機器および交通管制保安装置の製造販売・リースおよびレンタル(2) 建設業の施工、設計および監督業務(3) 前各号に附帯関連する一切の業務
従業員数	425名(2025年3月31日現在) (注)従業員数は当社グループ就業人員であります。
本社(美和工 場・七宝工場)	〒490-1294 愛知県あま市篠田面徳29-1

営業拠点 札幌、仙台、東京、新潟、名古屋、大阪、広島、 高松、福岡、鹿児島

子 会 社 株式会社インフォメックス松本 (長野県安曇野市)	<u></u>
-----------------------------------	---------

関連会社 Zero-Sum ITS Solutions India Private Ltd. 日本セック株式会社

役員 (2025年9月30日現在)

代表耳	仅締役	執行	で負付	長	服	部	高	明
取締	役 7	常務幸	執行 役	. 員	本	多	正	俊
取締	役 7	常務幸	執行 役	. 員	Ш	浦	久	幸
取締	役	執	行 役	員	河	本	芳	_
取締	役	執	行 役	員	鬼	頭	達	史
取締	役	執	行 役	員	Ξ	Ш	明	秀
社	外	取	締	役	竹	林		_
取締	役	監査	等委	員	石	Ш	敏	光
社外I	取締役	監 監	查等委	員	佐	藤	友	子
社外I	取締役	監	查等委	員	髙	木	道	久
執	行	1:	殳	員	森	Ш		穣
執	行	í:	殳	員	高	橋		智
執	行	í:	殳	員	加	藤	直	行

株式の状況 (2025年9月30日現在)

発行可能株式総数	28,000,000株
発行済株式総数	12,844,000株
	(自己株式668,146株を含む)
株主数	3,317名
単元株式数	100株

大株主 (上位10名)

_		
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社名電興産	1,080,000	8.87
服部 哲二	810,000	6.65
名古屋電機工業社員持株会	789,500	6.48
株式会社三菱UFJ銀行	472,000	3.87
株式会社日本カストディ銀行	445,100	3.65
日本信号株式会社	440,000	3.61
福谷 曜	342,600	2.81
福谷 桂子	331,400	2.72
牧野 弘和	302,300	2.48
アイコム株式会社	237,000	1.94

(注) 自己株式は、除外しております。

所有者別分布状況



所有数別分布状況



05 06

株式事務のご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 中間配当を行う場合は毎年9月30日
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話番号 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日祝日を除く)
公告方法	当社のホームページに掲載します。 (https://www.nagoya-denki.co.jp/) ただし事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場(コード6797)

■お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に□座がないため特別□座が開設されました株主様は、特別□座の□座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

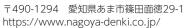
未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。













見やすいユニバーサルデザイン フォントを採用しています。